

※公は公共事業関係費を表している。

## ○東日本大震災復旧・復興関連経費

### I 復旧

#### 1. 災害復旧事業等

##### (1) 公共土木施設等

公 国費 356,551百万円

東日本大震災により被災した河川、海岸、道路、港湾等を原形復旧等。

##### (2) 空港

公 国費 1,476百万円

東日本大震災で発生した地盤沈下により、排水性が低下した仙台空港全体の排水機能を復旧。

##### (3) 航路標識

公 国費 1,001百万円

東日本大震災により被災した航路標識を復旧。

##### (4) 有料道路

公 国費 650百万円

東日本高速道路株式会社及び福島県道路公社が管理する道路を復旧。

##### (5) 鉄道施設

国費 6,562百万円

東日本大震災により甚大な被害を受けた中小三セク旅客鉄道に対する国の支援を拡充する等被災地の鉄道の早期復旧に要する費用を助成。

【別紙①参照】

#### 2. 被災した官庁施設の復旧

##### (1) 被災した官庁施設の復旧

国費 511百万円

東日本大震災により被害を受けた官庁施設を復旧。

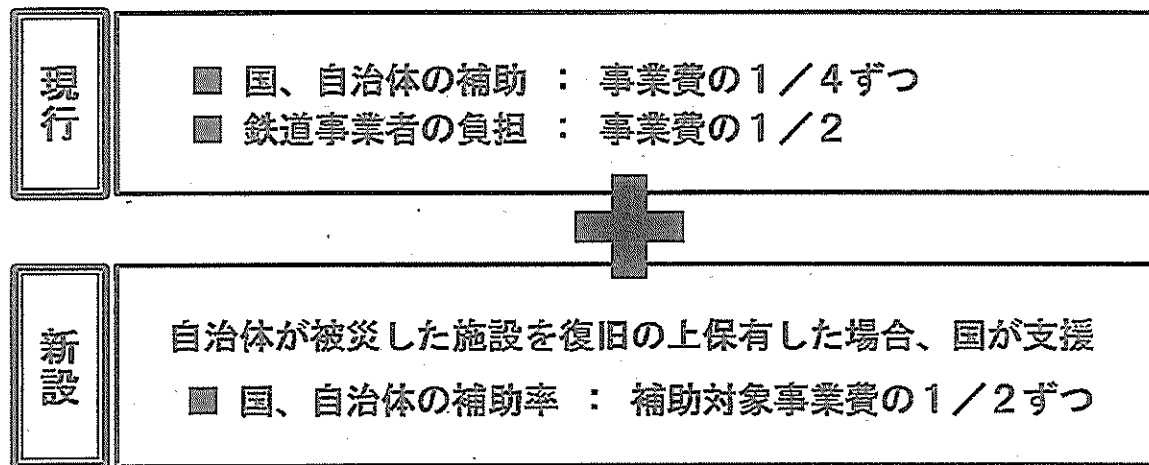
# 第3セクター旅客鉄道の復旧支援について

## 1. 新しい支援の考え方

- 復旧費が鉄道の年間収入を上回るような大規模な災害で、経営の大変厳しい鉄道の復旧に対し、現行の支援制度とともに、追加的な支援を行う。
- 復旧に際し、自治体が積極的に関与する支援制度とし、地域の足を維持する姿勢を明確にする。
- 鉄道事業者の負担を極力なくすとともに、自治体の負担軽減も図る。

## 2. 主な支援内容

- 国の補助率の実質的な引き上げ



【三陸鉄道北リアス線  
鳥越駅付近の被災状況】



【三陸鉄道南リアス線  
吉浜駅～唐丹駅間の被災状況】

## <参 考>

- 新たな支援の対象となる鉄道は、復旧費が収入を上回るような大きな規模で、かつ、経営が赤字基調の鉄道
- 上記地方負担については、震災復興特別交付税により手当て

※事業全体の補助率は、自治体の施設保有割合、復旧費、収入等各路線の状況により異なる。